

令和6年度 第2回久留米市総合計画審議会（要旨）

1 開催日時

令和6年11月26日(火)15時30分～17時00分

2 会場

職員会館メルクス 3階

3 出席委員（順不同）

委員29名

堺太一郎委員、山崎ケブン委員、石井秀夫委員、山下尚委員、江頭理江委員、
永松千枝委員、佐田典子委員、柴本喜久男委員、西村英治委員、堀田富子委員、
元石征吾委員、森山秀子委員、大治太郎委員、片岡靖子委員、矢野彰委員、樋口孝司委員、
荒井功委員、小田まり子委員、井手悠一郎委員、酒井道宏委員、（代理）石丸修平委員、
首藤有一委員、矢次恵美子委員、（代理）吉中美保子委員、永井洋子委員、
（代理）翁昌史委員、佐藤有里子委員、堀江桃子委員、福田桂子委員

4 欠席者

委員2名

穴見英三委員、檜橋裕章委員

【議事次第】

1 開会

2 議事

（1）久留米市次期総合計画 策定に向けた総括について

- ・久留米市次期総合計画 策定に向けた総括
- ・市民意見聴取について
- ・久留米市新総合計画（2001→2025）フォローアップ

（2）久留米市次期総合計画基本構想骨子案について

- ・久留米市次期総合計画のイメージ

3 その他

（1）第3回総合計画審議会及び第1回分科会の開催予定について

4 閉会

【配付資料】

- ・久留米市総合計画策定に向けた総括・・・資料①次第2（1）説明資料
- ・市民意見聴取について・・・資料②次第2（1）説明資料
- ・久留米市新総合計画（2001→2025）フォローアップ・・・資料③次第2（1）説明資料
- ・久留米市次期総合計画のイメージ・・・資料④次第2（2）説明資料
- ・第3回総合計画審議会及び第1回分科会の開催予定・・・参考資料⑤

【議事録要旨】

1 開会

■事務局より、過半数の委員が出席していることにより、会議が成立していることを報告

■事務局より、傍聴希望者について報告

傍聴希望者なし

2 議事

（1）久留米市次期総合計画 策定に向けた総括について

- ・久留米市次期総合計画 策定に向けた総括
- ・市民意見聴取について
- ・久留米市新総合計画（2001→2025）フォローアップ

■事務局より「久留米市次期総合計画策定に向けた総括」について資料①を用いて説明

≪質疑・応答≫

○荒井功会長

事務局としては、豪雨などが影響して定住意向が下がったと考えているということか。

■事務局

総合成果指標では、令和3年度以降定住意向が低下傾向にあることと連動して、基本計画の指標において、「安全で安心して暮らせるまちだと感じる」が7ポイント程下がっている。また、施策に対する市民意識においても、重要度が高いが満足度が低いものとして「防災対策の充実」が1位になっており、これらが関連して定住意向が下がっているものと判断している。

（2）久留米市次期総合計画基本構想骨子案について

■事務局より「久留米市次期総合計画基本構想骨子案」について資料④を用いて説明

○堀田富子委員

施策の方向性2の施策分野⑤「男女共同参画」の部分は、ジェンダー平等という表現に変えていただきたい。理由としては、SDGs の理念の中でも「ジェンダー平等を実現しよう」という表現になっているなど、様々な場面でこの表現が使われており、時代にあった表現に整えた方が良い。

■事務局

変化という視点でご意見をいただいたと思うが、事務局においても時代の潮流を捉えたまち全体の変革・更新が必要という中で、まちの姿や制度、考え方をあらためて変えていく必要があると考えている。その意味でも、所管部局と協議をさせていただき、ジェンダー平等の表現について検討したい。

○荒井功会長

ジェンダー平等については、防災や保健、産業など様々な分野に絡んでくる。市として、民間と手を携えてどのように多様な社会を築くのかについて具体策をこれから検討していただきたい。

○大治太郎委員

施策の方向性1の③「保健・医療」に記載されている施策例で、感染症に対応する危機管理体制の強化とあるが、ここ10年を見渡すと、高齢化率が上がっている。簡単な転倒事故からフレイルに発展し重症化しているという状況がある。また、高度急性期医療機関に入ること、早期退院が出来ないなどの状況もあり、高齢者の医療受診頻度が高くなっている。市民意識では、地域医療体制の充実は非常に高い評価をいただいているが、これが10年後も保てるのかというのは非常に問題だと思っている。理由として一番大きいのが看護師の不足と考えている。当然医療DXは進めているが、サービス産業であって人がいないと進まない。本質的なところでは、人口構造の変化が課題だと考えている。久留米市は医療と介護で22,000人の就業人口がいるが、これが減っていくというのは明らかであり、地域医療体制の確保が困難になる可能性が高い。

それから、施策の方向性8の地域産業の付加価値を高めるという部分では、久留米市の産業の中分類を見ると医療業が最も高い付加価値額となっているが、その活力が落ちてくることにもなる。

その意味では、例えば医療と保健について、感染症だけではなく、高齢者医療の問題や、医療従事者の確保が重要な課題であり、そこが表面的にしか捉えられていないのではと懸念している。

■事務局

施策例として提示させていただいているが、今後基本計画を作っていく中で、様々な課題に対しての取組や施策というところを考えていきたいと思っている。委員が懸念されている人口構造の変化は重要な課題と捉えている。推計を見ても、子どもは減って高齢者はかなり増えていくことになる。そのような中で、医療や高齢者の介護などでの対策等は非常に重要なものとなってくる。特に担い手や人材の不足という意味では、いろんな分野に関わってくるため、しっかり考えていきたいと思っている。

○荒井功会長

人材の不足もあるが、もう一つは医療従事者の働き方改革がある。時間があっても働けなくなることで、うまく回らなくなることも懸念されているため、国の施策との関係も含め、

市として工夫して調整していく必要がある。

○片岡靖子委員

大治委員の保健医療や高齢者・障害者の部分について同様の意見だが、まず、保健医療については ACP（アドバンス・ケア・プランニング）という終末期ケアの意思決定という重要な点について、医師、看護師等の医療スタッフや、保健福祉のメンバーと意思決定をしていくという、非常に丁寧なプロセスが求められるようになった。これが出来ないと入院費基本料が減算されるうえに、今以上に人手不足が見込まれるにも関わらず、厚生労働省は質的な向上を求めている。

もう1点が、福祉においても、障害者や認知症高齢者の意思決定支援ということで、各スタッフがかなり高度なケアや意思決定支援を記録に残してやっていくということまで求められるようになっている。

その意味でも、人材不足に対応するということだけではなく、質的向上といった保障について一文入れていただきたい。

■事務局

先程のご意見と併せて検討させていただく。

○江頭理江委員

2点ほどあって、1点目が施策の方向性1の①「防災」のところで、施策例の内容が、他の分野と比べると非常に具体化されていて、施策例としてあげるのがこれだけで良いのかという印象をもった。

2点目が、施策の方向性9の「久留米にしかない魅力を高め広げる」のところで、めざす姿の中で「女性や若者など人々が」といった表現があるが、少し違和感がある。定住という意味では、出来るだけ多くの方に来ていただく必要があることを考えると、あえてこの表現をする必要は無いと考える。

女性や若者をターゲットに魅力を考えるということと、一般的な魅力を考えるということでも施策分野が変わってくることもあると思うので、もし若者をあげるのであれば、ここなのかというところも検討いただきたいと思う。

■事務局

1点目については、ハード面とソフト面で幅広くあり、これまでも実施してきている中で、避難の課題が少し大きいと考えている。人口減少の中で避難所の運営をどうしていくのかということや、高齢化で避難所に行けない方たちをどうしていくのかという課題もある。但し、それ以外にも課題はあるため、基本計画を整理するときは、そういった課題も含めて入れていく必要があると考えている。

2点目については、久留米市の課題として若い世代の定住意向が低く、実際に転出超過になっていることもあって、若い世代が魅力を感じるというところに少し焦点化して取り組む必要があると考えている。ただ、久留米市の魅力の発信や、住みやすさというのは施策全体にかかってくるため、子どもから高齢者まで住みやすい地域を作っていくものと考えて

いるが、今の課題を焦点化して出してはどうかということで提案させていただいている。

○堀田富子委員

現在は、自治体間での人の奪い合いになっているのではないかと考えている。久留米市は統計的に見て、若い世代の男性よりも女性の方が出ていく数が多いが、戻ってくるのは男性の方が多という現状となっていて、少子化対策という意味で非常に危ぶまれる状況だと考えている。その意味で、女性や若者というところは重要なことだと思う。

それから、財政の硬直化など、行財政改革の面でも待ったなしの状況ではないかと思う。今年度末の経常収支比率が前年度からどこまで高くなっているかなど心配ではあるが、忘れてはならないのは、地方自治体は市民の福祉の向上が第一であって、これは常に念頭において欲しいと思う。

また、行財政改革は担当部署だけではなかなか解決が難しい。現在も署名活動や反対運動などが起きているが、当事者も含め、市民に納得のいくような説明や啓発をしていかないと行政に対する反発しか起きなくなるのではないかと思う。その意味で、情報の伝達とかも入っておかないとスムーズにいかないのではと思っている。

■事務局

行財政改革については、めざす姿にも記載しているとおり、社会環境の変化に対応して、何を優先すべきなのかということを全庁的に考えて、市民との協働も含めた改革をしていく必要があると考えている。その見直しの中で、サービス水準の低下などの懸念もあるため、そういった面も含めて伝達をしていく必要があると考えているが、こういった形で入れていくかは検討させていただく。

○森山秀子委員

施策例として記載してあるものを読んでもみると、一人ひとりの意識に関わるものや、行政やサービス、環境づくりとが混在しており、とても気になった。特に一人ひとりの意識は強制できるものではないので、そこをどう変えていくのかというのが大きな課題だと感じる。

■事務局

例えば人権意識の確立や、固定的性別役割分担意識の解消などは、意識に関わる部分になるが、それをどう変えていくのか、そのために何をしていくのかというところが必要であり、啓発などの取組について今後記載していくことになると考えている。

○大治太郎委員

安全安心の暮らしのところで、個人的に13年間セーフコミュニティの取組に関わってきている。市民への周知は当然だが、久留米市以外に住んでいる人にも、久留米市が住みやすいまちだということをアピールしていただきたい。

それから、少子化のところでは、久留米市は全国と比べても合計特殊出生率が低いわけではない。この数字の維持ということを意識して進めていただきたい。

■事務局

セーフコミュニティに関しては、分野に分かれて様々な取組をすることによって、成果が

表れてきているが、市民認知度が高まっていないことが課題としてある。所管部局でも SNS の活用やマスコミへの周知など進めているが、引き続き周知啓発に取り組んでいきたいと考えている。

それから、合計特殊出生率については、久留米市は国や県を上回っているが、出生数を見ると、10 年前には 3000 人程度だったところが、今では 2200 人程度まで減っている。危機感を抱いているが、市の施策として、出生率や出生数が直接的に上がる取組は難しいところがあるため、子育て環境の充実等については引き続き取り組んでいながら、子育てニーズの変化に対応した新しい子育て施策にも取り組んでいきたいと考えている。

3 その他

(1) 第3回総合計画審議会及び第1回分科会の開催予定について

■事務局より、「第3回総合計画審議会及び第1回分科会の開催予定」について参考資料⑤を用いて説明

①次回は1月に第3回審議会と第1回分科会を同日に開催する。詳細は後日あらためて連絡する。

②本日の会議議事録は、事務局で作成し、委員に確認した上で公開したい。

4 閉会